

たいない、議会だより

No.51

平成29年5月1日
(2017年)

【題字】信田のぶた 紗希さきさん



荒井浜在住の須貝さんファミリー

主な内容

左から 凜 (りん) さん小4、瑠 (るい) さん4ヶ月、滯 (れい) さん小6

平成29年第1回定例会の議決結果	2～4ページ
意見交換会	5ページ
会派代表質問(5人)	6～10ページ
一般質問(5人)	11～15ページ
常任委員会審査	16～17ページ
平成29年度予算審査特別委員会	18～19ページ
行政視察報告	20～21ページ

平成29年第1回定例会の議決結果

第1回定例会は、2月21日から3月16日までの24日間にわたって開催されました。市長提出議案については、平成29年度予算12件、平成28年度補正予算11件、条例の一部改正16件、条例の廃止3件、条例の制定4件、人事案件5件、その他6件が審議され、次のとおり議決されました。

全会一致で可決された議案 (53件)

<平成29年度予算>

- ・後期高齢者医療特別会計予算
- ・介護保険事業特別会計予算
- ・黒川診療所運営事業特別会計予算
- ・農業集落排水事業特別会計予算
- ・簡易水道事業特別会計予算
- ・地域産業振興事業特別会計予算
- ・鹿ノ俣発電所運営事業特別会計予算
- ・公共下水道事業会計予算
- ・水道事業会計予算
- ・工業用水道事業会計予算

<平成28年度補正予算>

- ・一般会計補正予算 (第6号)
- ・一般会計補正予算 (第7号)
- ・国民健康保険事業特別会計補正予算 (第3号)
- ・後期高齢者医療特別会計補正予算 (第2号)
- ・介護保険事業特別会計補正予算 (第4号)
- ・黒川診療所運営事業特別会計補正予算 (第2号)
- ・農業集落排水事業特別会計補正予算 (第3号)
- ・観光事業特別会計補正予算 (第2号)
- ・地域産業振興事業特別会計補正予算 (第3号)
- ・公共下水道事業会計補正予算 (第2号)
- ・水道事業会計補正予算 (第4号)

<条例制定>

- ・索道条例〔胎内スキー場リフト〕
- ・胎内ロッジ条例
- ・職員の降給に関する条例
- ・妊産婦医療費助成に関する条例

<人事案件>

- ・村松浜財産区管理委員の選任について
(小林勲氏、平野庄一氏、佐久間雄一氏、樽木廣勝氏、平野武男氏)

<条例改正>

- ・行政組織条例の一部を改正する条例
- ・個人情報保護条例の一部を改正する条例
- ・職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び胎内市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- ・職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
- ・特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- ・税条例等の一部を改正する条例
- ・奨学金貸与基金条例の一部を改正する条例
- ・社会体育施設条例の一部を改正する条例
- ・介護保険条例の一部を改正する条例
- ・地域間交流センター条例の一部を改正する条例
- ・胎内フィッシングパーク条例の一部を改正する条例
- ・市設住宅条例の一部を改正する条例
- ・工業用水道条例の一部を改正する条例
- ・指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- ・地域包括支援センターの設置者が遵守すべき基準を定める条例の一部を改正する条例

<条例廃止>

- ・集会所建設事業費補助金に関する条例を廃止する条例
〔条例から要綱への変更に伴う廃止〕
- ・昆虫小動物等養繁殖施設条例を廃止する条例
〔にいがた地鶏の養鶏場〕
- ・観光施設設備条例を廃止する条例

<その他>

- ・辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について
- ・辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について
- ・相互救済事業の委託について
- ・し尿処理に関する事務の受託の廃止及び胎内市、新発田市、村上市、関川村し尿処理に関する事務委託に関する規約の変更について
- ・議員辞職の件 (富樫誠議員)

※全会一致で可決された議案については、議決結果表を省略。

議第
1号

平成29年度一般会計予算

討論

反対討論

丸山 孝博 議員

新年度予算の最大の特徴は、第2次総合計画初年度の予算案であり、市長は施政方針の第一に「市民と行政の協働によるまちづくり」を掲げているが、これを裏付ける具体的な内容が乏しい。

市民の暮らしは、消費税増税、年金カットや非正規雇用の増大など国の悪政で年々苦しくなっている。したがって、給付型奨学金の創設や保育料負担の軽減など切実な市民要望

にもっと力を注ぐべきである。また、マイナンバーに伴う予算化がされているが、プライバシーの漏えいなどが危惧されていることから、カード化した市民は5%程度だ。無駄で無意味なことほしくないよう求める。胎内リゾート活性化について、第2次マスタープランの最終年度の予算編成だが、計画通りではなく、検証も展望も説得力がない。

賛成討論

森本 将司 議員

合併から10年が経過し、国からの交付税が大幅に減額される中で前年度比で17億3千万円、率にして11.7%の増加をしている平成29年度当初予算であるが、これは中条駅西口整備事業のピークに当たる事、し尿等下水道投入施設建設への着手、優良債である辺地債の積極的な活用や観光事業会計の編入などに加えて、借り入れ後10年を経過した合併特例債の借り換えによる見かけ上の金額が上積みされていることが主な要因であり、概ね理解できる。

重要施策である子育て支援に関して、「病児・病後児保育施設運営に対する支援」や「妊産婦医療費への助成」に新たに取組むなど未来への投資に叶う取組みが拡充されており、今後の展開と成果が期待される他、限られた財源を効果的に配分することによってこれまでのサービスを後退させることなく予算組がなされており、市長の施政方針で述べられた各種施策がしっかりと反映された、第2次総合計画のスタートに相応しい予算になっていると考え

賛否が分かれた議案 (4件)

議員名	高橋政実	森本将司	八幡元弘	佐藤陽志	渡辺秀敏	坂上清一	小野徳重	渡辺栄六	天木義人	佐藤武志	榎本丈雄	薄田智	渡辺俊	桐生清太郎	富樫誠	渡辺宏行	丸山孝博	議決結果	賛成※	反対※	
平成29年度一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	×	可決	15	1
国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	×	可決	15	1
国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	×	可決	15	1
新潟市及び胎内市における連携中枢都市圏の形成に係る連携協約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	×	可決	15	1

※ ○：賛成、 ×：反対、 欠：欠席 ※ 議長は地方自治法第116条により表決には参加しないため、表決に参加する議員数は17名。

新会派構成 (平成29年3月16日～)

会派名	会長	副会長	幹事長	会計	会員
政和会	渡辺 俊		天木 義人	小野 徳重	森田 幸衛 森本 将司
緑風会	渡辺 宏行		薄田 智	八幡 元弘	坂上 清一
志政会とみどりの未来	桐生清太郎	佐藤 陽志	高橋 政実	渡辺 秀敏	
胎政会	佐藤 武志			榎本 丈雄	
日本共産党	丸山 孝博				
公明党	渡辺 栄六				

議第
2号・29号

国民健康保険事業特別会計予算 国民健康保険税条例の一部を改正する条例

反対討論

丸山 孝博 議員

これは、国保税値上げの予算と条例改正であるので一括討論を行う。

国保税の値上げは、6年ぶりでこの間、基金の取り崩しなどを行ってきたり、一般会計から4千500万円繰り入れることにしたが、これは値上げ抑制のため当然の措置である。

国保加入者の生活状況は低所得者が多く、100万円以下の低所得者が平成22年の59%から平成28年には、63%に増加している。提案されてい

国民健康保険は、急速な高齢化と医療技術の高度化に伴い、医療費の増加が続いている。一方、被保険者には、高齢者や低所得者を多く抱える構造的な問題から極めて厳しい財政運営を余儀なくされている。数年間の変化をみると、被保険者数は減少傾向にあるが、1人当たりの医療給付費の増加が顕著である。この6年間は、国民健康保険税を据え置き

討論

議第
48号

新潟市及び胎内市における連携中枢 都市圏の形成に係る連携協約について

反対討論

丸山 孝博 議員

これは、圏域の活性化を図るという名目で国の主導で進められているもので、連携中枢都市となる新潟市と胎内市が連携協約を提携するものである。締結による胎内市・胎内市

民のメリットは見当たらず、これによって、新潟市のリーダーシップがさらに強化され、胎内市の自治の総合性が弱まると同時に、これ以上集約化が推進されたら、地方都市への一極集中が進み、地域内格差はさら

この制度は、当市のみならず、この要件に合致する周辺の市町村は、この連携に対する同様の理解と評価を共有し、協約を行おうとしているものと考ええる。

今後、具体的な連携のありかたが明らかになっていくと思うが、例えば、広域的観光の推進においては更なる誘客に向けて、点から面へと地域の魅力を広げることとなる。これ

賛成討論

八幡 元弘 議員

つつも、前年度繰越金や給付準備基金の繰り入れ等により賄ってきた。

しかし、平成29年度予算においては、歳入財源を確保し、適切かつ安定的な運営を維持するため、国民健康保険税の税率の引き上げと一般会計からの繰入金で、医療給付費の不足額を賄う予算となっており、被保険者の負担を緩和する措置であると評価できる。

賛成討論

佐藤 陽志 議員

に拡大し、地域の疲弊が加速するとは明らかで、結局は道州制につながることになる。まずは、市の総合戦略、第2次総合計画を市民協働で推進することに重点をおくとともに、連携中枢都市に依存することなく、自主性を確保する努力を行うべきであることから、新潟市との連携協約には反対である。

は、その効果が小さくとも、胎内市民、そして胎内市にプラスになるのであれば、それを推進していくという方向が必要であろう。

これからの時代は地域間競争の視点だけでなく、むしろ、必要に応じて柔軟に地域間連携を行って行く姿勢が求められてくるものと考ええる。

～開かれた議会、市民とともに歩む議会を目指して～

市民と議会の意見交換会を開催します

皆さまの声をお聞かせください!!

当市議会では、昨年に引き続き、今回5回目となる市民との意見交換会を市内4会場で開催します。

当日は、平成29年第1回定例会で審議された内容について報告するほか、「地域の課題」をテーマに、市民の皆さまと意見交換も行います。

多くの皆さまのご参加をお待ちしております。



昨年開催された意見交換の様子

開催日	時間	会場
6月2日(金)	午後7時～午後8時30分	胎内市産業文化会館(2階会議室)
		黒川地区公民館(教養娯楽室)
6月3日(土)	午後7時～午後8時30分	きのと交流館(大広間)
		築地農村環境改善センター(1階和室)

※事前申し込みは必要ありません。希望する会場へ直接お越しください。

意見交換会の開催報告

【農業委員との意見交換会】
1月25日(水) 市役所大会議室

当市議会では、地域の農家の代表として活動する胎内市農業委員22名と意見交換会を実施した。

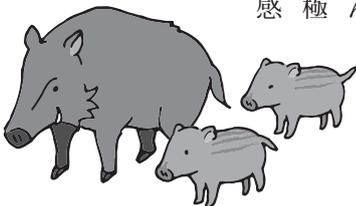
主なテーマとして「農業振興策」、「農地対策」について話し合われた。

農業振興策では、産地化を推進しブランド力を高める作物についてや平成30年以降における米の生産調整のあり方などについて、活発な意見が出された。



農地対策では、農業の担い手不足の問題や農地荒廃抑止のための農地保全策に対する要望ほか、新発田市菅谷地区では、イノシシに田畑が荒らされる深刻な被害が発生しており、黒川地区にも必ず来ると予想されることから、イノシシ対策を実施して欲しいとの意見も聞かれた。

農業委員の皆さん
の農業に対する積極
的な姿勢や熱意を感
じた有意義な意見
交換会であり、頂
戴した意見は今後
の議会活動に結び
つけていきたい。



政和会



渡辺 俊 議員

市政を問う

持続可能な安定した 行政運営を

議員 財政健全化計画の推計と新年
度予算の整合性は。

市長 率直に言えば普通交付税の大
幅な減額等もあり、必ずしも整合を
図ることができていないという状況
にある。加えて、大規模な予算を伴
う中条駅の西口整備事業において、
予定どおりの進捗となっているもの
の、事業費の年割額の変更があった
ことや辺地事業の拡充にあったこと
等により、かねてからの想定どおり
に進めることが難しい要素も生じて
きている。

したがって、これまでも行ってきた
財政状況の分析や検証をさらに丁寧
に行いながら、望ましい行政サー
ビスの確保と健全な財政運営を両立
できるよう努めていく。

議員 第3次行政改革大綱の数値目
標等の進め方は。

市長 ようやく大綱そのものが策定
されたという状況で、今後実施計画
にしかるべき数値目標を定めていく
ことになる。

当然財政のみならず、担当部署と

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

協議を重ねつつ、理想とする値に目
標を近づけられるよう、この行程を
セットで考えながら検証可能な目標
となるよう設定していく。



【その他の質問】

- まち・ひと・しごと創生総合戦略に、地域経済分析システムを活用しては
- 当市の若者の転出入と総合戦略の進捗状況は
- ふるさと納税の計画と新聞記事の回答との整合性は
- クラウドファンディングの具体的な検討は
- 企業版ふるさと納税で検討している素案等は
- 地方の歳出改革（トップランナー方式）における影響額と委託業務は
- 法人市民税の一部国税化における影響額は
- 阿賀北における広域連携の魅力と課題は
- インバウンドの取組で観光客を引きつける観光資源は
- 国・県との人事交流の現状と今後の方針は
- 3期12年の総括と次期市長選挙に向けての決意は

志政会とみどりの未来



桐生 清太郎 議員

“会派代表”

居住環境の整備を

議員 核家族化が進み農村部の高齢者世帯は増加の一途にあります。新潟市との中枢都市協定、新発田市との連携協定。胎内市ではコンパクトなまちづくりを掲げたが、その有益性と効果について伺う。

市長 胎内市立地適正化計画に基づいて、居住機能や医療、福祉、商業などの福祉機能を中心に市街地に誘導し、市街地の活性化を図り、将来に向け持続可能なまちづくりを進める。

議員 公共交通デマンドの効果と今後の更なる活用は。

市長 平成21年に運行し、現在1日当り150人程度の利用で、高齢者の利用が7割を占め有効な交通手段として利用されている。今後は若い世代や来訪者などの利用促進のために情報発信し、増便や近隣市町村との相互乗り入れの可能性など検討課題と思う。

子育て支援の

更なる取り組みを

議員 出生数を2人から3人に上げる方策は。小・中学生の給食の無償化に取り組んでは。

市長 出生率の低下は晩婚化や社会的、経済的などに起因している。婚活や子育てなどライフステージに応じた支援を長期的に行い、更に若年世代の人たちが安心して希望の持てる生活基盤づくりに向け取り組んでいきたい。

教育長 学校給食の状況としては年間、小学生5万3千円、中学生6万1千円の負担となっている。経済的な理由などで就学困難と認められる児童・生徒の保護者には義務教育に必要な経費として就学援助を行っている。

観光振興の今後は

議員 樽ヶ橋からロイヤル間のサイクリングロードの復旧を。胎内リゾートの現状と今後について伺う。

市長 樽ヶ橋エリアから胎内リゾートエリアをサイクリングロードで活

用出来れば新たな観光需要を生み出すものと考ええる。現在市道下赤谷・鼓岡線は道路のり面の崩落により一般車の通行を制限している。
胎内リゾートを指定管理し7年を終了する。リゾート全体で平成28年度見込み10万9千人、平成22年度比1万3千人増で、特に奥胎内ヒュッテは2倍になっている。



観光客数が増えている奥胎内ヒュッテ

【その他の質問】

- ・地域福祉・高齢福祉の一層の推進を
- ・辺地債事業の有効な活用策を

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

緑風会



渡辺 宏行 議員

市政を問う

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

10年間の取組みの 総括と今後市長が 目指す都市像は

議員 「自然が活きる、人が輝く、交流のまち」を第1次総合計画の基本理念に掲げ、市政運営を行ってきたが、これまでの10年間の取組みの総括と今後、市長が目指す都市像は。

市長 合併前の両町村の魅力をしっかり引き継ぎ、新たな胎内市民としての共同体の意識が醸成されるようさまざまな事業推進を図ってきた。

第2次総合計画の基本理念は、第1次総合計画の基本理念を継承し、市民間の共同体の意識もさらに深めるべく、次なる10年間の計画を定め、希望と活気に満ちた胎内市を目指していく。

議員 第2次総合計画は、これまでと違い、人口減少を想定した計画と思うが、総合戦略との整合性をどのように図り推進していくのか。

市長 総合戦略は、人口減少社会を見据えた中で、人口ビジョンを踏まえながら戦略を構築するため、子育て環境、雇用環境及び生活環境を充実させながら少子高齢化に対応する

ことであり、第2次総合計画と整合性を図りながら重点施策を推進していく。

保育人材の確保と 受入れ体制の整備は

議員 企業主導型保育事業と小規模保育事業の、具体的な内容と民間事業者への働きかけの方法は。

市長 企業主導型保育事業は、事業所内保育事業を主軸とし、仕事と子育ての両立に資することを目的に、平成28年4月から創設された事業である。施設の整備費、運営費は認可施設並みの助成が受けられる。働きかけについては、保育を必要とする保護者が多くいる企業、団体や福祉法人等に、制度の説明を行っていく。



全国的に課題となっている保育士の人材確保

小規模保育事業は、認可定員が6人から19人、基本的には3歳未満児を預かる、地域型保育事業の一つである。

市からの働きかけは、市内の社会福祉法人等に働きかけを行い、今後の保育に対する事業展開を把握していく。

職員の再任用制度 について

議員 職員の再任用制度の活用状況と制度の周知と意向把握は。

市長 再任用職員として、これまでに2人雇用している。いずれの職員も特殊な免許や経験を有していることから制度を活用した。

この制度は、任用する側が業務を円滑に実施する上で必要と判断した場合、定年退職となる年齢を超えて職員を活用することが出来る制度。職員の意向把握については、再任用を必要とする職がある場合にのみ実施している。

雇用と年金の接続に係る再雇用については、臨時職員として再雇用している。

公明党



渡辺 栄六 議員

“会派代表”

防災対策について

議員 糸魚川市の大規模火災から、多様な角度で検証し、得られた教訓を各地で共有する必要がある。住宅用火災警報器の設置が義務づけられて10年になるが、本市の設置状況と今後の取組みは。

市長 設置率は82・3%で、火災警報器の重要性を周知し、設置率の向上につなげていく。

議員 火災の危険性が高い木造住宅密集地域の把握はしているか。また、防火対策は。

市長 密集地域は29カ所となっており、当該地域において火災発生時は消防車両を増やした出動体制で消火活動に当たる。また、春と秋の火災予防運動期間中には防災行政無線と防災メールによる注意喚起を促す。

議員 火災対策に有効である感震ブレイカーの普及啓発や補助制度等の考えは。

市長 火災対策に有効であるので、市報で周知するなど普及に努める。補助制度については、今後設置が義務づけられた場合には検討する。

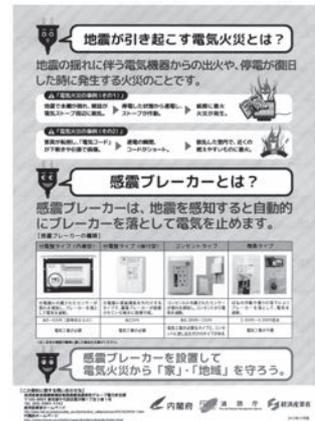
病児保育について

議員 急性期の子どもを預かる病児対応型や回復期の病後児対応型、保育所などで具合が悪くなった子どもを預かる体調不良時対応型についての対応は。

市長 中条中央病院が実施する事業類型は病児対応型及び病後児対応型である。

議員 病児保育施設を利用する場合には、事前の登録が必要か。

子ども支援課長 市内の生後6ヵ月から小学校6年生を対象とし、事前に登録していただく。施設に申込み、かかりつけ医の連絡帳を持参し、利用していただく予定である。



感震ブレイカーのカタログ

障がい福祉について

議員 市内就労施設等で製造したトイレットペーパー等は、小中学校をはじめ関連施設で調達しているか。

市長 小中学校や所管施設において、平成28年度の調達は年間6千500個見込んでおり、今後も可能な限り購入を進めていく。

議員 昨年12月から設立した「ごっちゃ」は相談支援の機能強化のため、増員検討が可能な委託費見直しを要望されていたが対応は。

市長 来年度は若干委託料を上げるべく予算計上をしている。今後は相談件数などを勘案し、委託料の増額について検討していく。



地域生活支援センター「こっちゃ」

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

日本共産党



丸山孝博 議員

“会派代表” 市政を問う

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

各地域に住民主体の まちづくり組織を

議員 国の主導で進められてきた平成の大合併が地域の衰退をもたらした、住民と自治体の批判は大きく、さらなる合併を進めることは難しい状況が続いている。そのもとで公共施設を集約化し、自治体連携による行政サービスの統合を進めることで、更なる市町村編成や道州制への道を開こうとしていることは重大。外に向けた連携よりも、まずは足元をしっかりと固め、市の第2次総合計画などで示した人口減対策を行うべきだ。住民の生活圏である比較的狭い単位で再構築する方向に転換していく必要がある。市一本の統計だけで判断するのではなく、一つ一つの地区単位についてしっかりと分析し、地域課題を地域住民が持続的に議論する組織が、どうしても必要であるかどうか。

市長 旧小学校単位で、支え合い活動を進めており、今後さまざまな行政分野のモデルケースになるかもしれない。そして、その地域に住む人がみずから地域の課題を捉え、解決

を図るための議論をしていくことが、持続可能性を高めていくことにつながると思認識している。

議員 昭和50年を100とした場合、40年後の平成27年を地区別人口で調べてみたら、全体で82の人口減で、中条地区は96、黒川地区80、築地地区75、乙地区59という数字であった。現状を認識した上で将来展望を示すための地域づくり組織は必要で、そこでは知恵も工夫も力も出すと思うがどうか。

市長 生活圏単位で話し合うこともこれからの進むべき方向だと思ってるので十分協議したい。

地方創生と胎内市政について

議員 なぜ地方がここまで疲弊してしまったのか。原因は輸入自由化などによる農業潰し、非正規雇用を増やして雇用を壊し、大店法廃止で商店を潰し、都市再生の名による都市再開発、東京一極集中政策など、歴代自民党政治によってつくられたものである。

さらに、消滅自治体を名指しして、脅かしともとれるやり方で、合併を選択せざるを得なくしてきた。また、広域連携制度が急ピッチで進められてきた。今定例会に新潟市

との連携中枢都市圏の形成に係る協約について提案されているが、どんなメリット・デメリットがあるのか。

市長 これからの時代にこれまでも同様のサービスの水準を維持していくために、必要な地域間の連携をおこないながら、主に経済や観光面での効果を期待したい。これを楽しんできかないとすれば、それがデメリットになる。

市職員の雇用実態について

議員 当市非正規職員は何人で、その内年収が200万円以下は何人か。臨時職員の賃上げなどで胎内市全体のベースアップになれば、購買力を促すことになるがどうか。

市長 平成28年度当初で、正規職員数が356人、臨時パート職員317人で非正規割合は47%。年収200万円以下の臨時パート職員は80%である。処遇改善は適切に対応したい。



胎内市役所



榎本文雄 議員

嘉平山の有効利用 について

議員 旧・中条町の長期政権が続いた中で、嘉平山に多額な市民の血税が投入された。

平成26年で償還が終了し平成27年以降の整備予定が未だに整備・活用がされていない。

今後、将来展望を見据えたうえで地区単位でなく、市民全員で互いに組織の課題を継続的に審議することで良い案が生まれると思うが、方策を伺う。

市長 財政事情もあるので、審議会に入る前に飯角周辺の皆さんと、いろいろな相談、協議に入る。



嘉平山

塩の湯を「道の駅」 とする構想について

議員 現在、廃止されているトレーニングセンター跡地を農産物、水産物などの直売所として「道の駅」に

転換することが望ましいと思うが、考えを伺う。

副市長 施設全体は指定管理者制度であり、民間事業者已全部委託しているもので、事業者の許認可の中でお願いしているもので、胎内市としては何もいえない。

近江新農地整備事業 余剰地について

議員 以前、農地整備事業費を軽減のため、旧・黒川村が村営住宅建設用地として、用地買収した土地が、いつ頃から公園用地になったのか。

副市長 近江新地区の創設非農地を公共用地として取得してもらうために、一番いい方法が計画上、ハープ公園としての許可だった。

近江新地区からハープ園の計画に沿った中で、何かをやりたいという話が出てくれば、市としても一番良い。



近江新地区の余剰地

空き家有効利用 などについて

議員 移住、定住促進事業として、住宅取得補助金などが、他の自治体では補助されている。

市では、平成29年度の施政方針の中で、空き家対策の有効利用の促進を取りあげ、市の空き家バンクを通じて、優良な空き家の流通と有効利用を促進しているが、どのような施策を取るのかを伺う。

市長 平成28年2月に開始した、空き家バンク制度について小規模な修理などで居住が可能と判断される優良物件のみを扱うとしており、この1年で、6件の売買契約に至っている。

市の空き家バンク専用サイトだけでなく、県やその他機関の空き家情報サイトも活用し、今後は、空き家対策協議会を設立し、空き家等対策計画の策定を行ないながら、空き家の総合的な対策を講じていく。

子育て支援策及び 少子化対策について



佐藤陽志 議員

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

議員 大学生の約5割が奨学金を利用している現代において、当市の状況を伺う。奨学金の利用人数と貸付残高はいくらか。また、返還は滞りなく行われているか。今後、返還特別免除制度や、給付型の奨学金制度の導入を検討してはどうか。

教育長 現在の返済対象者は71名。奨学金残高は平成28年度末で9千585万円の見込み。返済は、ほぼ予定通り行われている。

学校教育課長 その他の支援に関しては今後検討する。



大学生の卒業式

議員 子どもの貧困対策として、子ども食堂が各地で開設されている。胎内市でも市民が取り組みをはじめているが、何かしらの支援を行うことを検討してはどうか。

市長 新潟県内において15カ所程度運営を行っており、県も補助を行う

予定である。市としても可能な限りサポートしていきたい。

議員 若者の収入の不安定化が非婚化・晩婚化の要因の一つとなっている。若者支援として住宅政策を検討できないか。

市長 まずは雇用環境の整備を整えることが大切であると考え、企業紹介やインターンシップ事業に取り組みむ。



子どもの食事風景

新潟県との 関係について

議員 市長会と知事との意見交換の内容、また、今後の市長会のあり方や知事との関係についてどう考えるか伺う。

市長 昨年12月20日に米山知事就任後初めて意見交換会が開催された。今後は、県内全市町村長との意見交

換を年2回行う予定である。今後、県と市町村が一体となって取り組むことを期待している。

胎内市沖合の 洋上風力発電建設 計画案と、原発及び 東電の対応について

議員 今後、洋上風力発電事業をどのように進めていくのか伺う。

市長 県によるポテンシャル調査の結果を受け、これを参考に国、県の動向を注視し方向性を定める。

議員 東電のこれまでの対応や体質をどう考えるか。

市長 一歩間違えれば県民の安全、安心に重大な影響を及ぼすことから、根本的な原因を検証し、その結果を踏まえ、再発防止対策を策定してもらいたい。当市も再生可能エネルギーを推進している立場から、慎重に見守っていきたい。





小野 徳重 議員

国・県道及び市道の整備について

議員 国道7号線中条・黒川バイパスの一部4車線化が完工してから十数年経過し、道路沿線は大型商業施設が建ち並び活気にあふれた地域となっているが、近江新地内までの4車線化延長整備について市長の見解を伺う。

市長 野中地内から近江新までの四車線化は地域の更なる活性化につながると思うが、市としても新発田市、村上市、胎内市で構成する、一般国道7号道路改良促進期成同盟会を通じて4車線化の促進を国に要望している。引き続き早期実現に向けて強く要望していく。

議員 県道樽ヶ橋・長政線黒川地内の歩道は路面より高くなった構造で非常に歩きづらく、特に冬期間は歩道除雪により個々の出入り口付近がスロープ状になり転倒事故にも繋がりがねない危険な状況下にある。また同道路は児童生徒の通学路でもあり、大型車両の往来も多く交通安全の観点からも早急な改良工事が必要と思うが市長の見解を伺う。

市長 指摘のとおり当該歩道は歩行者にとって非常に歩きづらい形となっていることは認識している。当該箇所については毎年、新潟県へ整

備要望を行っているが、今年度から下館地内までの間において歩道の段差を解消し、フラットにする事業に着手しており、国道7号から県道荒川中条線の区間についても引き続き早期事業化に向けて強く要望していく。



県道樽ヶ橋・長政線黒川地内の歩道

議員 市道黒川西側町裏線は数年前に一部拡幅改良工事を行ったが、一括で出来なかつたのか。また、当初の工事的及び経過、今後の予定について伺う。

市長 平成25年に地元から拡幅要望及び側溝整備による雨水対策の陳情を受け、平成29年度に未買収の一部を除き工事を完了したいと考えている。

議員 一部未買収であるが将来的には用地取得は可能なのか。
地域整備課長 土地の分筆及び土地の相続等の関係で同意を得るに困難な場所がある。

福祉避難所の指定 について

議員 胎内市における福祉避難所の指定状況と、指定した避難所が国の示すガイドラインに沿った施設か、また要配慮者のニーズに対応可能な施設か伺う。

市長 胎内市では『ほっとHOT・中条』と『にこ楽・胎内』の2施設を福祉避難所として指定しており、ガイドライン及び要配慮者のニーズに対応できる施設と考えている。

議員 有事の際に全対象者を2施設で収容するのは不可能と思われるが、その対応は考えているのか。

総務課長 災害の状況に応じて胎内市の各福祉施設へ収容協力をお願いをしてある。



福祉避難所として指定している『にこ楽・胎内』

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

市の魅力PRをもっと積極的に。 全庁横断的なPR会議と PR専門の係の設置を！



薄田 智 議員

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

議員 第2次総合計画の基本方針の一つの柱に、市民と行政の協働のまちづくりがあるが、今後は全庁横断的なPR会議とPR係を設置し、地域や企業、諸団体と連携しながら積極的にPR活動を展開しては。そのことが若者の定住促進や企業誘致に繋がると考えるが。

市長 積極的にPRすることには異論がないが、昨今は非常に伝達力の強いSNSの活用が大切だと認識している。今後はさらに充実を図り、よりよいPRに繋げていきたい。

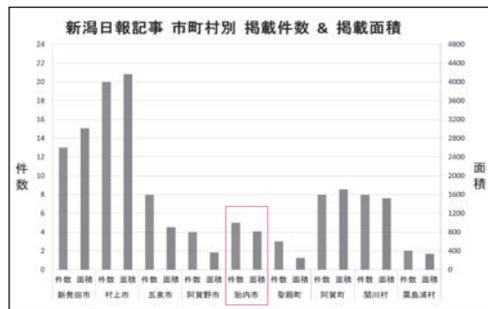
議員 市の全庁的な横の繋がりが、企業や団体、学校や教育などの連携となり、色々な相乗効果でまちの魅力PRに繋がると考えるが。

市長 横断的なPRのためには、生涯学習課や総合政策課の活躍が不可欠である。今後、頭に入れて横断的なPRを考えていきたい。

議員 新潟県内45万部、胎内市内6千部の発行部数を誇る新潟日報の地域下越版において、胎内市の記事の掲載が2月、件数で7%、紙面積で6.2%と残念な結果。マスコミが掲載するのはお金がかからないし、物凄くPR効果があると考えるが。

市長 当市には新潟日報の支社がないことも一つではないか。今後も強

いことも一つではないか。今後も強



開庁時間の拡大と 市民サービス体制について

議員 毎週水曜日の延長業務の拡大と、介護相談や移住者手続きのワンストップサービスの導入の考えは。

市長 延長業務は、市民のニーズを的確に把握していく問題だと考えているが、今の時点では水曜日の窓口延長に注力していく。

ワンストップサービスについては窓口業務を集約した総合窓口の開設が最も効果があると考えるが、相当の施設改修が必要で、さらに職員の対応力の向上のための研修や配置も必要となってくる。引き続き他市町

少子化に伴う中学校の 部活動の実態について

議員 現在の市内の中学校は4校あり、中条中を除く乙、築地、黒川中は1年生から3年生まで1学年すべて1クラスの状況。少子化で子ども達が希望する部活動が出来ないと聞く。問題解決のためにも現状の部活動についての意識調査が必要と考えるが。

教育長 部活動の意識調査は、生徒の実態やニーズを的確に把握し、活動に反映させることは有意義だと認識している。



市内中学校の部活動の様子

村の状況を把握し、市の実情に適したあり方を研究していきたい。



佐藤 武志 議員

「中条まつり」に市民の出店参加の枠を

議員 中条まつりには200店以上の露店商が並び、華やかだったまつりも年々、出店数が減少し、最終日にはほとんどの露店商が居なくなり、まつりの賑わいがなくなっている。

昨年花火も再開し、まつりらしさも戻ってきたが、昔のようなまつりの賑わいを取り戻すためにも、市民の露店（フリーマーケット）や催し物など、祭りに参加することができないか伺う。

市長 議員のいわれる通り、一般の方々から出店をいただくことにより祭りの賑わいにもつながっていくのではないかと思う。

露店商も含め、関係者等と協議、検討していく。

議員 昨年の露店商の出店数は。

商工観光課長 まつり3日間の延べ数で、平成27年度は158店、昨年度は148店で、最終日の6日には、30店程であった。

議員 昨年の山車のおり合いにおけるトラブルについて、今後、どのような指導をしていくことになるのか、取り組みについて伺う。

市長 中条まつり実行委員会では、昨年の祭り終了後、各組の総括責任者と事故の経緯や各組の山車の運営

方法について意見交換を行なった。事故が発生しないよう対策を講じるとともに、山車の参加者と見学者

双方が、楽しんでいただけの中条まつりを目指して、警察署とも十分に協議し取り組んで行く。



露店が並び賑わう本町通り

中学校の部活動

について

議員 部活動は、教師に掛かる負担は大きいものと考えているが、各中学校の生徒数の減少に伴い、希望する部活動を選ぶことができないことや十分な指導者がいないものがある。

部活動の現状に対して今後、どのような対応を考えているのか伺う。

教育長 生徒数の減少にも伴い、職員数も減少方向にあり、運動部の顧問の半数以上が運動経験もなく、実技の専門的指導に苦慮している。

保護者からの要望への対応や外部指導者の導入など、地域と連携が求められる中、部活動の諸問題を顧問

だけに負わせるのではなく、必要に応じて複数校による合同部活動など、生徒の希望に沿った部活動が行なえるよう学校全体で検討していく。

「米粉発祥の地」の呼び名について

議員 米粉は、奈良時代から利用され、江戸時代から発展し、明治時代には機械化もされて良質な米粉が作られてきたものであり、新たに新潟県が開発した「微細粉末」を、旧・黒川時代に粉末製粉処理工場施設を建設し生産された米粉であり「米粉発祥の地」ではない。「子どもに嘘を教えてはいけない」。胎内市が「米粉発祥の地」として掲げている、その理由と根拠を伺う。

市長 「発祥の地」と思っている。新潟県が開発し、最初に旧・黒川村で米粉を製造し、それを引き継いだ胎内市だからである。

副市長 新潟県で開発した「微細米粉」を県内3社で製粉を行っているが、新潟製粉が一番大きく製造、販売を行い、農家の皆さんと米自体も連動し、直結した中で行っているという事で、「発祥の地」という言葉を使っている。

質問・答弁の内容、文体は本人の草稿によるものです。

常任委員会審査

総務文教

胎内市税条例等の一部を改正する条例

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律」等の公布に伴い、「胎内市条例」及び平成28年3月31日に公布した「胎内市税条例等の一部を改正する条例」について所要の改正を行うもの。

質問 法人税が100分の12.1から100分の8.4になるとのことだが、影響額はわかるか。

答弁 現時点で交付税への算入のされ方等について、影響額について試算できる状況にない。

胎内市奨学金貸与基金条例の一部を改正する条例

今まではつきりしていなかった奨学金の貸与を受ける者の資格に関し、今回、中等教育学校（後期課程）

及び特別支援学校（高等部）、公共職業能力開発施設を加え、明確に規定する改正を行うもの。

質問 これまで、それらの学校に進学したい人は奨学金を受けることができなかったということか。

答弁 貸与条例の対象となっていた。ただ条文で明確にしていなかった。たまたま審議会で、明確にする必要があるのではという指摘を受けて、改正するもの。

胎内市社会体育施設条例の一部を改正する条例

総合体育館の利用促進を図るため、利用者からの要望や近隣の体育施設の利用状況等も参考にし、同体育館のトレーニングルームやランニングレーンで利用できる回数券、定期券を導入すること、その回数券・定期券を陸上競技場やサンビレッジ中条のランニングレーンでも共通利用できるようにした。また、その他の体育施設の使用料について、総合体育

館の使用料を基本として統一し、分かりやすいものとする改正を行おうとするもの。

付託された、他の7件についても全員異議なく可決すべきと決定した。

厚生環境

胎内市黒川診療所運営事業特別会計補正予算

「これは、歳入歳出それぞれ110万円を減額し、予算の総額をそれぞれ1億2千515万9千円とするものである。」

質問 歯科診療費で108万円の補正をしているが、年度途中で上げる理由は。

答弁 当初見込みよりも患者数が増えたためである。

国民健康保険税条例の一部を改正する条例

「国民健康保険税については、平成23年度以降これまでの6年間、税率は据え置かれていたが、安定的な運営を図るため、税率を改正するもの。」

質問 胎内市の税額の県内における順位はどうなるか。また、なぜこの税率なのか。

答弁 現在は16位だが、6位ぐらい

になるのではないかと。国保の中では所得割を応能負担、均等割及び平等割を応益負担と呼んでいるが、市としては応能負担からより多く徴収し、応益負担を下げる形で税率改正を行った。

質問 県に統合された時の料金体系はどうなるのか。

答弁 新潟県においては、保険料格差があり、最大で1.7倍ぐらいある。当初は市町村ごとの保険料、保険料とすることで合意に至っている。

妊産婦医療費助成に関する条例

「妊産婦の経済的負担の軽減を図りつつ、母子の健康管理を促進することを目的に、平成29年度から妊産婦が医療機関等を受診する際の医療費の一部を助成する制度の運用方法を定めるもの。」

質問 市の財政的な負担はどのぐらいと考えているか。

答弁 年間で1千200万円ほどになると見込んでおり、今年度は10月から支給開始となるので、半年分の600万円を予算計上している。

付託された、他の7件についても賛成多数または全員異議なく可決すべきと決定した。

産業観光

平成28年度胎内市観光事業特別会計
補正予算

「歳入歳出予算の総額から1千410万円を減額し、総額を1億7千243万6千円とするもの。」

質問 アウレツ館の経費が削減されているが理由は。

答弁 委託契約費が減額したことによる。

平成28年度胎内市地域産業振興事業特別会計補正予算

「歳入歳出予算の総額から6千830万円を減額し、総額を3億9千28万1千円とするもの。」

質問 新潟製粉本社工場ではどのような米粉を製造しているのか。

答弁 品質を求められない大量出荷用でグルテンフリーでないもの。

胎内市胎内ロッジ条例

「観光事業特別会計の廃止に伴い文言の一部を改正するもの。」

質問 スキー客の駐車料金は無料だが、ここでいう駐車場料金はどのようなものか。

答弁 様々な形で駐車場を利用した場合の料金である。

胎内市地域間交流センター条例の一部を改正する条例

「胎内スキー場駐車場を地域間交流センターの付帯施設として位置付ける改正。」

質問 辺地債の関係と思うが、辺地債を使用しない施設も万が一使う場合のためにしておくのか。

答弁 そのとおり。
胎内市観光施設設備条例を廃止する条例

「観光事業特別会計の廃止に伴い、観光施設設備条例を廃止するもの。」

質問 辺地債が無くなった場合、再条例となるのか。

答弁 できないということでは理解願いたい。

付託された、他の3件についても全員異議なく可決すべきと決定した。

まちづくり

胎内市集会所建設事業費補助金に関する条例を廃止する条例

現状の集会所建設事業費補助金は、条例化を行い運用をしてきたが、本来は補助金等交付規則、それから各補助金の交付要綱によって制度運用されているものであることから、一般

原則に沿うよう条例を廃止して現状通り運用できるよう新たに要綱を制定するものである。

質問 今後はどのような形で対応していくのか。

答弁 予算の関係上、拡充は簡単ではないが、集落や町内の差がある点を踏まえて均等割りではなく戸数に応じて限度額を変えるなど柔軟性を持った要綱設定を行っていきたくと考えている。

辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について

昨年度策定した辺地に係る公共施設の総合整備計画の変更を含めて平成30年度までの3カ年について15件の事業内容で提案するものである。

質問 クアハウスたいない、樽ヶ橋遊園、胎内スキー場の改修事業の内容について伺う。

答弁 クアハウスたいないに関してはキュービクルという受電設備の更新の内容である。樽ヶ橋遊園については親子連れのための大規模遊具を考えている。胎内スキー場は電気設備、スノーエスカレーターの更新、リフトの改修工事が主な内容である。

新潟市及び胎内市における連携中枢都市圏の形成に係る連携協定について

この協約は、地方自治法、それから国が定める要綱に基づき、新潟広域都市圏を形成し、圏域全体の経済成長の牽引等の連携をすべきということで、県内12市町村で検討してきたものである。協約は新潟市を中心市として各自自治体でそれぞれ結ぶものとなっている。

質問 今現在、胎内市としてどのような構想をしているのか。

答弁 圏域経済の成長の牽引のため、若者の起業支援であったり、広域観光ルートや子育て支援センターの相互利用など、圏域経済のプラスになることと共に行政サービスの広域的な広がりを目指しているところである。

付託された、他の6件についても全員異議なく可決すべきと決定した。

番号	辺地債を活用する事業名
1	市道夏井線道路改良事業
2	市道鼓岡川原線道路改良事業
3	市道鼓岡村中4号線道路改良事業
4	市道夏井胎内川線道路改良事業
5	スクールバス購入事業
6	山村活性化施設整備事業
7	にこ楽・胎内改修事業
8	有楽荘改修事業
9	クアハウスたいない改修事業
10	樽ヶ橋遊園改修事業
11	山村広場改修事業
12	交流促進施設改修事業
13	胎内スキー場改修事業
14	観光交流センター改修事業
15	黒川診療所改修事業

平成29年度 予算審査特別委員会

一般会計3月10日

歳出の主な質疑

総務費

質問 平成29年度に鼓岡地区に1名増員される地域おこし協力隊はどのような活動を行うのか。

答弁 鼓岡をはじめ、熱田坂、宮久地区の集落行事等に関わりながら、地域の交流や地域おこしに関する様々なイベントに積極的に参加し、活動・支援を行っていただく。また、地域おこし協力隊のウェブサイトの立ち上げ等も考えている。

質問 平成28年からマイナンバー制度が開始されたが、カード化した人数と割合について。

答弁 3月7日現在、1千612枚を交付しており、人口割合では、6%弱である。

質問 ふるさと納税寄附金の平成28年度の実績と平成29年度の見込みは。

答弁 現時点で平成28年度は約8千万円、29年度は1億円を見込んでいる。

民生費

質問 昨年度は臨時保育士を63名雇用すると伺ったが、今年度は何名の雇用を予定しているのか。

答弁 今年度は、69名を予定している。

質問 資格を持っているが就労していない潜在保育士を掘り起こすため、昨年度が調査したと思うが、当市で働いてもいいと県から紹介があった人数は何人か。

答弁 紹介があったのは6名であり、その全員に臨時保育士に登録いただくよう連絡した。

質問 健康母子手当の内容は。

答弁 第3子以上のお子さんを出産した母親に対して補助するもので、第3子の出産で10万円、第4子以降は15万円を補助するもの。今年度は10万円を31人、15万円を6人予定している。



ふるさと納税の返礼品として選べる人気の特産品

衛生費

質問 妊産婦医療費助成について、今定例会にも条例化の提案がされているが、子どもの医療費助成と同じ仕組みか。

答弁 この制度の概要は、子ども医療費助成とほぼ同じ内容で、入院は1日につき1千200円、通院の場合は調剤を合わせ1回530円の負担とするもの。1ヶ月に5回以上受診した場合でも、同額の負担となる。

農林水産業費

質問 松くい虫防除事業委託料、被害防除対策事業補助金をあわせて、昨年より約4千600万円減額されているが、その理由は。

答弁 松くい虫防除の薬剤散布の効果により被害木が減少し、伐採・燻蒸の本数が減っているため。

商工費

質問 樽ヶ橋遊園の休憩所新築工事設計委託と改修工事の概要は。

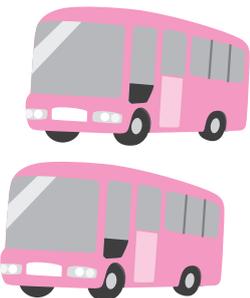
答弁 園内に雨天時でも、昼食を食べたり休憩ができる施設を今後設置するための設計委託である。改修工事は、園内に新たな大型複合遊具を設置するもの。

教育費

質問 辺地債を活用して導入するスクールバスの規模、運行エリア、運用時期は。

答弁 29人乗りバス2台を導入し、黒川中学校の送迎を行う予定である。11月頃の納車予定で、冬季のスクールバスで使用する計画である。

賛成多数により、可決すべきと決定した。



大型複合遊具の設置により来場者の増加が期待される「樽ヶ橋遊園」

特別会計3月13日

国民健康保険事業

質問 人間ドック助成補助金の見込み人数と昨年実績について。

答弁 人間ドック助成では、964人、胸部・腹部CT助成は270人、脳ドックは70人を見込んでいる。

平成27年度の利用実績として、人間ドックが1千25人、胸部・腹部CTが257人、脳ドックは47人であった。中条中央病院のMRI導入に伴い脳ドック受診者が大幅に増加すると見込んでいる。



昨年、MRI（磁気共鳴画像診断装置）が導入された中条中央病院

質問 医療給付費は、年々減少傾向にあるが、新年度は更に前年より約1千400万円減額されているが、その理由は。

答弁 大きな要因として、毎年約500名、率で3%程度の被保険者が減っているためである。被保険者1人当たり換算した場合、平成27年度は、29万9千111円、28年度は、31万1千431円と推移し、29年度は、32万361円を見込んでいる。

介護保険事業

質問 市内の特別養護老人ホームの空き状況及び待機者数について。

答弁 現在、空きは無い状況で、待機者数は、実人数で134名である。

黒川診療所運営事業

質問 黒川診療所の備品購入の内容は。

答弁 デジタル画像診断システムと内視鏡洗浄消毒装置を購入する計画であり、10月以降に導入予定である。



デジタル画像診断システム導入により、診断精度が向上する黒川診療所

質問 針・灸・マッサージの利用者数は。

答弁 昨年12月時点で、615人である。

賛成多数により、特別会計は、可決すべきと決定した。

公営企業会計3月14日

公共下水道事業会計

質問 市内の下水道接続率はどのくらいか。また、接続件数は。

答弁 1月末現在で接続率は、74.5%である。件数として平成27年度は106件であった。また、新築の場合、は、全て接続している状況である。

質問 下水道接続の場合、一般家庭

では1㎡当たり700円の受益者負担となるが、アパートの場合はどのような負担となるのか。

答弁 一般家庭と同様に土地の面積に応じ、1㎡当たり700円の受益者負担となる。

水道事業会計

質問 市内には、上水道、簡易水道の2つがあるが、今後、2つとも継続していくのか、それとも、1つに統合する考えはあるのか。

答弁 上水道、簡易水道とそれぞれ別々に事業を実施しているため、料金の格差等はあるが、現時点では統合のメリットが見られないため、しばらくは現状のまま運営していく。

質問 料金は、市内同一料金の基本であり、一本化もふまえて将来的にきちとした構想を持つべきでは。

答弁 国でも上水道と簡易水道の統合に力を注ぐ動きがあることから、今後、補助制度の活用ができるものがあればタイミングを計り検討していきたい。

全員異議なく、公営企業会計は、可決すべきと決定した。

閉会中
所管事務調査
行政視察
報告

総務文教委員会

調査事項 中学校武道教育の実態について
調査校 中条中学校 黒川中学校

1月24日「胎内市、武道教育の実態と現状」について、中条中学校・黒川中学校の二校を調査した。

この調査は平成24年から中学校一・二年生の教科で武道が必修科目になったことに伴い、市内武道授業の実態、指導体制の現状を視点を調査を行った。午前10時30分委員全員出席のもと委員会を開会し、その後中条中学校へ向かい、野沢校長先生、吉田教頭先生、佐藤学校教育課長、立ち会いのもと調査を行った。柔道授業は二年生男子34名であり、加藤先生のもと、二人の黒帯の生徒と共に指導する姿は指導する側、受ける側の一体感を目の当たりにし、これが日本古来の武道を介し、人格

を育む基礎となる教育の一環であるうと実感した。

次に黒川中学校へ向かい、長谷川校長先生、顧問の相馬先生指導のもと、胎内市ではただ一校の剣道授業を調査した。授業は一年生男女合同の剣道授業であり、挨拶から始まり二人一組で防具をつけ、防具をつけない生徒が指導者の竹刀の振り方を見ながら胴や小手など基本の型に真剣にとりくんでいた。ひと通り終えると防具を付け替えて、竹刀を振る姿を見て、一年後の生徒の成長ぶりを見たいものだと思い現場調査を終えた。



黒川中学校で実施されている剣道授業

午後一時から委員会室でまとめの委員会を、佐藤学校教育課長の出席

を求め再開し意見交換をおこない、旧武道場の利用の経緯と概略について説明を受けた。「中条中学校の武道館建設の考えは」「武道指導者の経験の有無」や「防具・備品の不足」などについての意見があった。

今回の調査でいくつかの課題が見えてきた。将来を担う子供たちの教育環境の充実に向け関係者は一体となつて取り組まなければならない課題があることを報告する。

(文責 桐生清太郎)

厚生環境常任委員会

当委員会では、1月27日、市内にある障がい者救護施設及び地域生活支援センターの現状と課題についてそれぞれ視察した。

【ひまわり荘】

入所者98名、作業内容(農芸・手芸等)、クラブ活動(生け花・ゲートボール・習字・押し花等)

【びっちょや】

事業内容(地域活動支援センター事業・相談支援事業・生活支援事業及び生活サポート事業)

ひまわり荘は、生活保護法の規定により、重い障がいがあるために、ひとりで日常生活をすることが困難な人に対し、援助するための施設である。利用者が生きがいのある生活を送れるように、適性を考慮した作業やクラブ活動を通じ施設介護を身体的に取り組んでいる中村園長をはじめ職員の方々に心から敬意を表した。林副参事からは、利用者の高齢化に伴う障がいの重度化、解決のための入所基準の新たな見直しや、夜間の入所者の見守り支援体制、介護人材不足が課題であるとのことであった。当委員会や、各自自治体としてもしっかりと目を向けていかなければならないと痛感した。



救護施設 ひまわり荘

一方、新しく法人設立した「ごっちゃ」は運営持続のためスタッフを減らし、常勤から非常勤に勤務形態を変更するなど工夫を重ねながら昨年暮れからスタートした。

また、相談支援者数や困難事例の増加、多様なニーズへの対応は今のスタッフ数では精一杯の状況下で自努力し、事業運営されていることを伺った。中村代表理事、長谷部理事からは、当センターの現状と時勢を捉え、スタッフ増員検討が可能な委託費見直しの要望があった。当委員会としても行政としっかり連携を図り、対応について考えていかなければならないと感じた。

(文責 渡辺栄六)

議会運営委員会

当委員会では、新発田市新庁舎及び新発田市議会の議場等の設備について調査するため、1月17日、新発田市を視察した。

【新発田市新庁舎】

新発田市新庁舎は、平成28年12月に完成し、今年1月4日から業務を開始した。新庁舎建設にあたっては、



新発田市新庁舎「ヨリネスしばた」

市全体の魅力を高めることを目的に周辺の商店街と住民を結びつける新たな交流の拠点として、多くの来訪者を導き、まちなかの賑わいを生み出すことを目指し、あえて市内中心部に建設された。

施設の特徴としては、市民が行政手続きで訪れるだけでなく、イベントや休憩などでも気軽に利用できるラウンジ、絵画などを展示するギャラリーもあり、1階の「札の辻広場」は、各種イベントを行い、賑わいを演出するものであった。また、建物には、免震構造を採用し、災害対策用機器の電源の確保や非常時の都市ガス利用など、災害時には対策本部としての機能を担っていた。

【議場等の設備】

議場は、バリアフリーで車椅子のまま傍聴できるほか、150インチの大型スクリーンや音響設備を備え、コンサートや映画会の会場としても利用ができ、また、可動壁をスライドすると、ラウンジと連続した開放的なスペースとして利用できることから、閉会中の活用も期待されることであった。また、今年から本会議のライブ中継配信を本格実施することであった。

今回の視察で一番疑問に思っていたことは、なぜ、建設場所を市内中心部にもつていくのだろうかということであった。近年の傾向としては、公共施設は車社会に対応して郊外に建設し、ゆったりとした駐車場を確保した市役所を望む市民が多いのではないかと考えていた。

新発田市は、今回あえて中心市街地に施設を建設し、まちなかの活性化やにぎわいを創出したのではないかと感じた。これは長年培われてきた城下町新発田の伝統と文化を誇る市民の思いだと痛感した。

さらに、施設の設定は、市民が主体であり、市民ファーストのコンセプトのもとで十分に議論、検討され

たうえで建設されたものであった。当市議会としても、今後は、新発田市のプロセスを参考にして、市民と十分議論を重ね、胎内市の伝統と文化を重んじながら市政に取り組みたいと感じた。

(文責 薄田 智)



新庁舎4階にある議場





議会の動き

第2回定例議会日程(予定)

6月

- 5日 議会運営委員会
- 12日 本会議(初日)
- 19日 総務文教常任委員会
- 20日 厚生環境常任委員会
- 21日 産業観光常任委員会
- 22日 まちづくり常任委員会
- 27・28日 本会議(一般質問)※
- 30日 本会議(最終日)

※通告数により28日の一般質問は、休会になることがあります。



中条小学校 6年生
信田 紗希さん
のぶた さき
の作品です。

スポーツのバドミントンで、副キャプテンをしています。前の6年生みたいなのが優しくてたよりがいのある副キャプテンになれるようにがんばりたいです。そして、今年も北信越大会に出場したいです。



表紙の写真

「胎内市を担う子どもたち」

私たちの将来の夢は… 須貝

れい 滯さん(小6) 声優

須貝

りん 凜さん(小4) 料理人



議会報モニターアンケート結果(主なもの)

No.50(平成29年2月15日発行)を見て

◎平成28年第4回定例会の議決結果について(P.2)

・賛否が分かれた議案について、賛成意見と反対意見がなぜ分かれたかを入れたら良かった。

◎常任委員会審査について(P.3・P.5)

・各ページに審査項目を1項目とする。P.3総務文教、P.4産業観光、P.5厚生環境・まちづくりとする。内容が続いている方がよい。

◎一般質問について(P.9・P.14)

・質問と答弁の書体や背景色にも馴染みやすくなりました。市議さんの正面の写真に変えて良かったと思います。市内でお見かけた時に、名前は分からなくても市議の方だと分かるようになりました。

◎意見交換会の開催報告について(P.15)

・意見交換会の内容で、市ホームページに掲載とありましたが、ホームページに開けない市民もいます。その対応も考えた方がよいと思います。

◎表紙・裏表紙(傍聴記、編集後記等)について

・表裏に胎内市の将来を担う子ども達の写真や言葉に希望を感じます。

◎その他、市議会に関する意見、ご提言など何でも結構ですので記入下さい。

・胎内市が村上市、新発田市の近郊と遅れをとっている事のひとつに、生涯学習センターの有無がある。是非、旧町民体育館の跡地で建設をお願いします。高齢者の利用できる町場に希望します。

編集後記

新年度は出会いと別れのシーズンというところで卒業式や入学式に出席する時期になりました。

新生活へ臨む子ども達の姿は、将来への希望を感じさせるものであり、自分にとっても励みになるものであります。しかしながら、式に並ぶ生徒の数を見ると、人口減少の現実を否が応でも実感します。

さて新年度ということで29年度予算の編成が成されましたが、合併から10年を迎え、国からの補助金も減額される中での大型予算には様々な意見があると思います。限られた予算をどのように使うか「選択と集中」が重要視される中で胎内市は「病児・病後児保育」のスタートなど子ども達に対する未来への投資に力を注ぐことを選びました。若者を育てられない社会に未来はありません。これからの胎内市を支えていく為の予算編成であると思います。

また議会においては、富樫誠議員が病氣療養の為、辞職されました。胎内市の発信に人一倍情熱を持ち、自身も小麦アレルギーということで米粉に対して可能性を感じていました。今、議会では「米粉条例の制定」に向け検討中であります。

(森本将司 記)

◆平成29年5月1日 ◆発行責任者 議長 森田幸衛

FAX (0254) 4316111 (0254) 4417875

〒959-1269-3 新潟県胎内市新和町2番10号

印刷/株式会社エングジュ

